

# Vision

ステキな大人が増える  
未来をつくる



## 社長メッセージ

Message from the President

## 株主の皆様へ

京進グループ創業50周年  
一生支援企業としてのさらなる発展を目指して

株式会社京進 代表取締役社長 立木 康之

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。1975年に京都で学習塾として創業した京進グループは、おかげさまで2025年6月、創業50周年という大きな節目を迎えることができました。株主の皆様には、改めて深く感謝申し上げます。

## 第46期(2026年2月期)業績の報告

当連結会計年度は、グループ経営の効率化を目的とした決算期変更に伴い、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月間の変則決算となりました。当連結会計年度の業績は、売上高20,286百万円、営業利益481百万円、経常利益470百万円となり、売上、利益で期首の発表予想を上回る成果を上げることができました。不採算拠点の統廃合などに伴う減損損失229百万円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は69百万円となりましたが、変則決算による影響を調整した前年同期間との比較では、実質的な増収増益を達成しております。

当連結会計年度は、各事業部門において大きな変化と手応えを感じた一年でした。祖業である学習塾事業については、拠点の大規模化やコスト構造の最適化が寄与し、少子化という厳しい市場環境にもかかわらず、セグメント利益は1,326百万円と増益を確保し、収益性の改善が着実に進んでおります。語学関連事業では、オーストラリアの語学学校において政策変更の影響を受けて学生数が減少したものの、国内の日本語学校で留学生の受け入れが順調に進み、前の9か月に比べ、増収を確保しており

ます。保育・介護事業は、グループ全体の成長を牽引する存在にまで成長しています。介護事業においては、2025年10月に仲間に加わった株式会社リンクハートの全株式取得に加え、既存施設での高い入居率を維持したことで、9か月調整後の売上高・利益は、ともに大きく伸びました。

なお、来期につきましては、学習塾事業において不採算拠点の統廃合を行ったこと、日本語教育の関係会社4社を統合する等、さらに経営資源の最適化と業務効率化を図り、収益性が高まる見込みです。

2035年、そして2050年を見据えた  
成長ストーリー

50周年は通過点に過ぎません。私たちは今、2035年に向けた中期的な経営戦略の再構築に取り組んでおります。事業規模を拡大し、社会への貢献と成長を実現するための基盤は、核心となる三つの強みに集約されます。

第一に、人材育成力という「人的資本」です。当社独自の強みである「リーチング」や、「アメーバ経営」、「経営品質向上プログラム」という成長の三本柱を通じて個々の成長を促し、高品質なサービスの提供と事業成果へと繋げてまいります。第二に、京都・滋賀で築いた圧倒的なブランド力と地域ドミナントです。この厚い信頼は、保育・介護事業の展開においても大きな力となっています。そして第三に、多角化した事業の融合です。学習塾で培った教育ノウハウを保育園の「知育」プログラムへ展開するなど、各事業を有機的に結びつけ圧倒的な差別化を生み出しています。

さらに今後は、ここに「最先端AIテクノロジーの全社導入」を掛け合わせます。AIプラットフォームの導入等を通じ、労働集約型産業における圧倒的な生産性向上と、お客様へのサービス価値最大化を実現してまいります。

介護事業については、2035年の高齢者人口ピークを前に出店を加速させ、シェア拡大の時であると認識しております。また、既存の事業や新規事業に関わらず、市場や顧客の創出にも挑戦し、2050年の長期構想においては、さらなるグローバル展開の実現を目指してまいります。

企業理念と私たちの使命  
教育と文化の向上を通じて

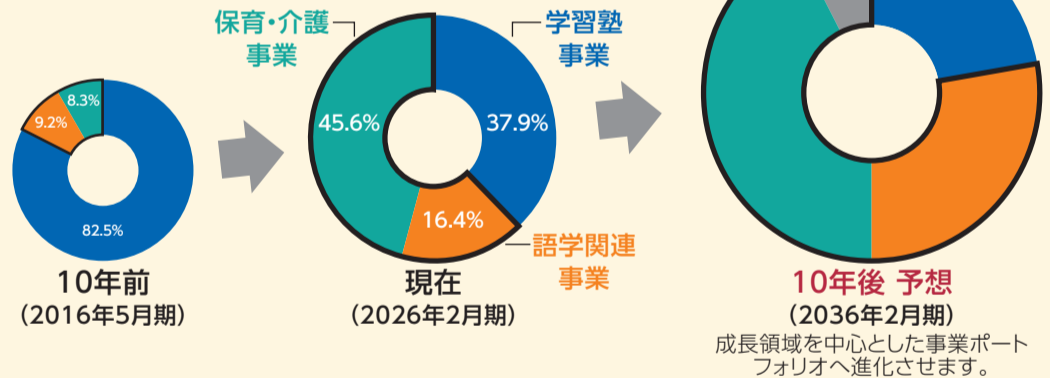
私たちの経営理念には「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化への貢献」という言葉があります。ここでいう「文化の向上」とは、決して大げさなものではなく、教育を通じて多様な文化や価値観が出会い、互いに理解し合える社会をつくることだと私たちは考えています。

子どもたちの学びを支えることはもちろん、日本で学ぶ海外の若者たちの挑戦を後押しし、さらには介護予防などの分野にも取り組む。保育から学習塾、語学、そして介護に至るまで、人の一生に関わる事業を通じて、ひとりひとりの成長や人生の歩みに寄り添い続けることが、私たちの果たすべき使命であると考えます。これからの50年も教育事業で培った経験を生かしながら、保育・介護や文化の分野、そして海外での事業へと歩みを広げていきます。お客様の一生を支える「一生支援企業」として、地域や子どもたちの未来がより豊かになるよう、真摯に取り組んでまいります。

なお、株主還元につきましては、安定的な配当を継続するため、当期より1株当たり5円の下限配当(フロア)を設定いたしました。今後も社会価値の創出を経済価値へと転換し、皆様に安心して当社株式を保有していただけるよう努めてまいります。次の50年も、京進グループの挑戦にご期待いただき、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業ポートフォリオの変化

## 売上高構成比



## 主要セグメント

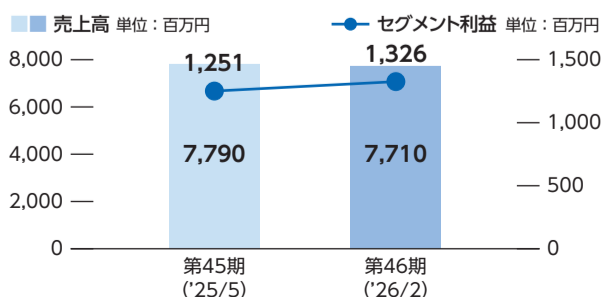
Segment Information

学習塾事業  
[学習塾]

売上高 **7,710**百万円 (調整後前年同期比1.0%減)  
セグメント利益1,326百万円 (同6.0%増)

○売上高は減少したものの不採算校の統廃合や成長エリアへの集中という構造改革が奏功し、大幅な増益となりました。

○対面指導とデジタル教材の融合などで、生徒への提供価値向上に努めました。



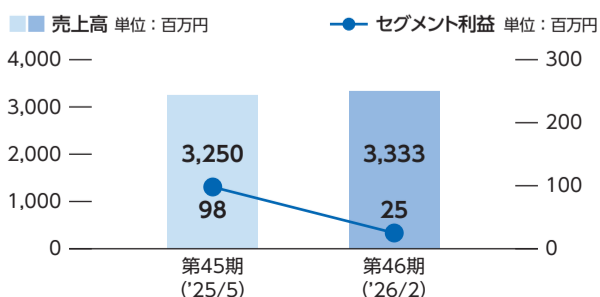
## 語学関連事業

[英会話・グローバル教育・日本語教育・国際人材交流]

売上高 **3,333**百万円 (調整後前年同期比2.5%増)  
セグメント利益25百万円 (同74.0%減)

○日本語学校はシェア拡大が着実に進み、学生数が国内トップクラスまで増加し、売上・利益が増加しました。

○豪州の語学学校は留学生受け入れ制限政策の影響を受け、セグメント全体では減益となりました。



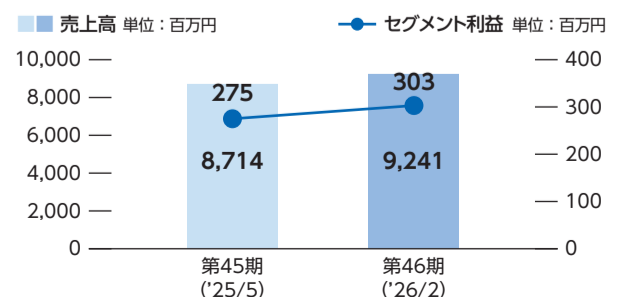
## 保育・介護事業

[保育・介護・フードサービス]

売上高 **9,241**百万円 (調整後前年同期比6.0%増)  
セグメント利益303百万円 (同10.1%増)

○介護のM&Aや既存施設の高入居率が寄与し、保育・介護事業セグメントがグループ全体を牽引する増収増益となりました。

○保育分野で学童クラブ、介護分野でリハビリ施設を開設するなど、新たなサービスが開始しました。



※第46期より決算期(事業年度の末日)を5月31日から2月28日へ変更しております。第46期は決算期変更の経過期間となることから9ヶ月間の変則決算となっております。  
※当期との比較の適切さを考慮し、45期は2024年6月1日~2025年2月28日の9ヶ月間を対象とした参考値を記載しております。

ピックアップ Pick Up

学習塾・語学関連事業

学習塾事業

2026年度合格実績 ～国内外で輝く京進グループの教育成果～

拠点統廃合と大規模化で収益性向上

京進の大学受験 TOPΣ 京進の個別指導 スクールワン

京進の中学・高校受験 TOPΣ

●大学受験

●高校受験

●拠点統合で収益性向上

拠点を統合し、大規模化することで収益性が改善しています。

年内入試 総合型選抜・学校推薦型選抜

合格者数12年連続

2,000名  
突破!!

大学現役合格実績

国公立大学

668名

東京大学 15名 京都大学 38名  
国公立大医学部医学科 16名  
関関同立 1,171名 産近甲龍 1,429名

国立・公立高校 合計 2,888名

私立高校 合計 5,355名

●中学受験

国立・公立・私立中学 合計 2,113名

●海外大学受験

京進の海外進学準備校 ▲  
UNSW Foundation Studies Program  
UNSWファウンデーション・スタディーズ・プログラム

5期生快挙の全員合格。  
開校以来世界TOP20大学へ、のべ79名が合格。



●市場の状況に応じた出店

少子化の影響が緩やかで人口が密集している地域への出店を行います。



※ 2026年4月7日時点 京進グループ全体の実績です。

トピックス Topics

人の一生を支援する京進グループの事業

乳幼児 小学生 中学生 高校生 大学生 社会人 シニア

小1の壁を学童が支える



リハビリで支える、元気で活動的な暮らし



心と心をつなぎ、安心できる介護の場を提供



学童クラブ事業部

介護・リハビリ事業部

介護・リハビリ事業部

「小1の壁」を打破する、学童クラブ事業を本格始動

保育園から小学校への移行で、子育てと仕事の両立が困難となる「小1の壁」解消に向け、2026年4月、「京進の学童クラブHOPPA長岡京」を開校しました。送迎や宿題、習い事をワンストップで提供し、忙しい家庭をサポート。さらに独自の知育プログラムで「非認知能力」を育む質の高い教育を提供することで、利便性と教育の質を両立し、新たな収益の柱として企業価値向上を図ります。



2026年6月、第2号店オープン！フィットネス感覚で通えるリハビリデイサービス「ピタラボ」

「京進のリハビリフィットネス Pita Lab」は、フィットネス感覚で利用できるプログラムに加え、スマホ使いこなし講座や写真アート講座など、京進ならではの「学びのレッスン」が大変好評です。この反響を受け、2026年6月、待望の第2号店「大津皇子山」をオープンします。今後も地域の皆様の健康寿命延伸を支え、誰もが自分らしく暮らせる社会の実現に寄与してまいります。



株式会社リンクハートの子会社化「一生を支える」サービスの拡充

この度、兵庫県尼崎市で6施設をドミナント展開する株式会社リンクハートを子会社化しました。介護関係の有資格者が多数在籍する同社の高い専門性と、安定的な施設運営ノウハウを共有。当社グループの既存拠点との相互ネットワークを強化することで、これからの時代に求められる質の高い介護を、より多くの方々へお届けする体制を整えます。

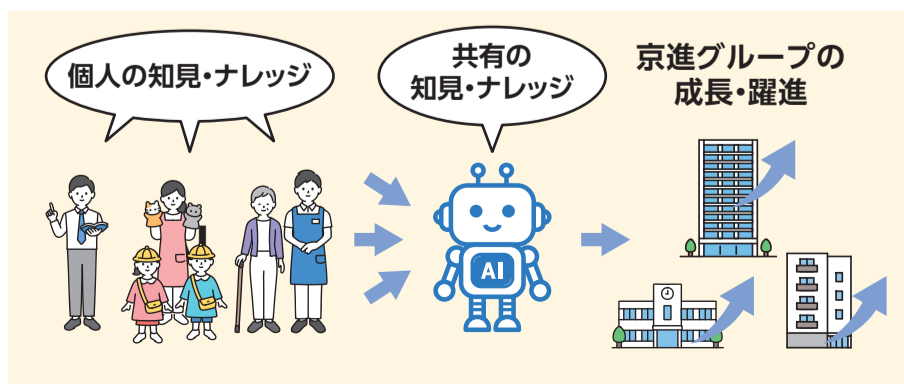


京進グループのDX Sustainability

50年のノウハウ×最先端AIで高収益・高付加価値な組織へ

Dify × 京進

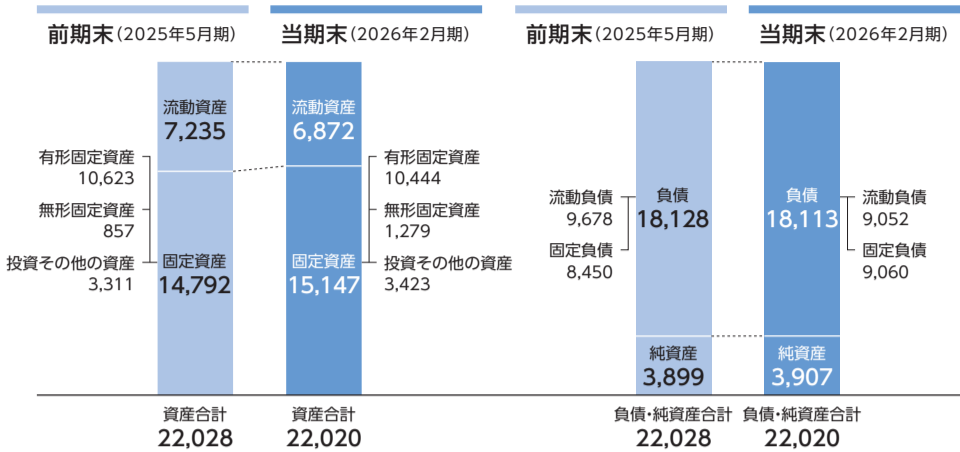
世界的な生成AI開発プラットフォーム「Dify」を提供するLangGenius社と協業を開始しました。教育・保育・介護の現場において、面談の自動要約や社内問合せAIなど、現場の業務効率化ツールを開発・運用します。事務負担を劇的に削減し、従業員が「人ならではのサポート」に注力できる環境を創出。サービスの質向上と、高収益な事業体質への転換を推進します。



業績・財務データ Financial Data

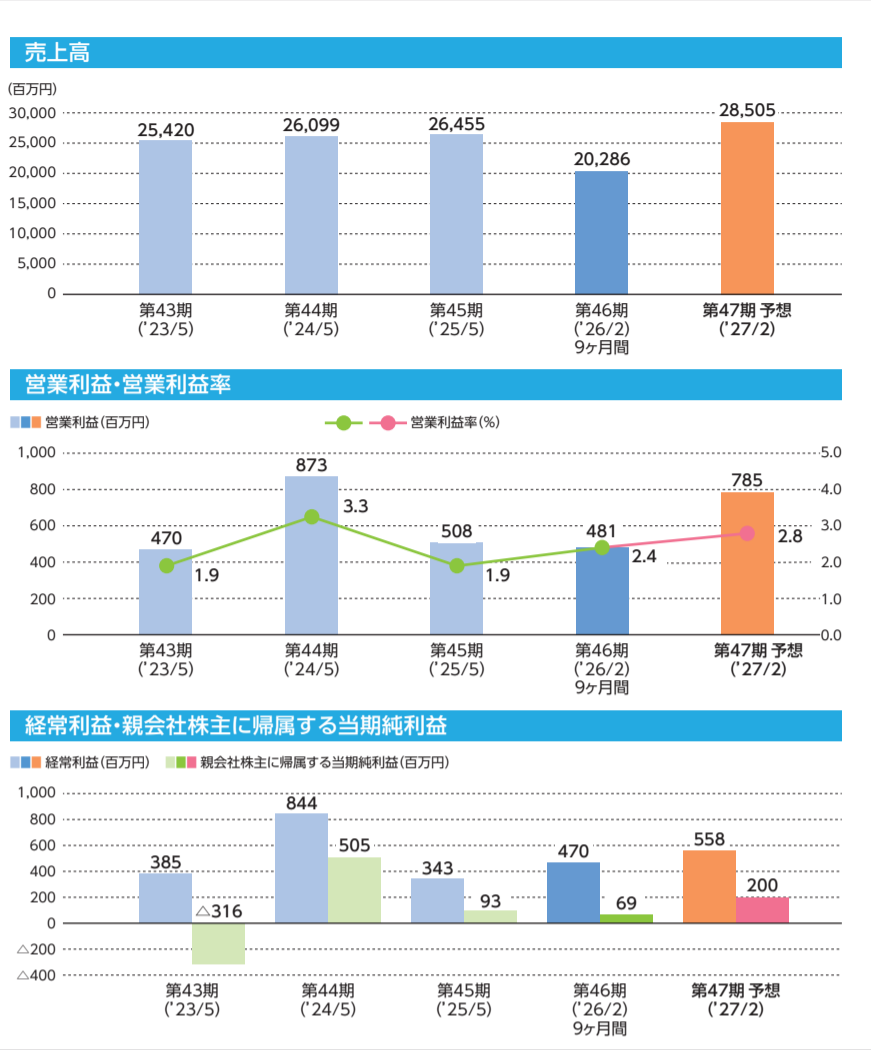
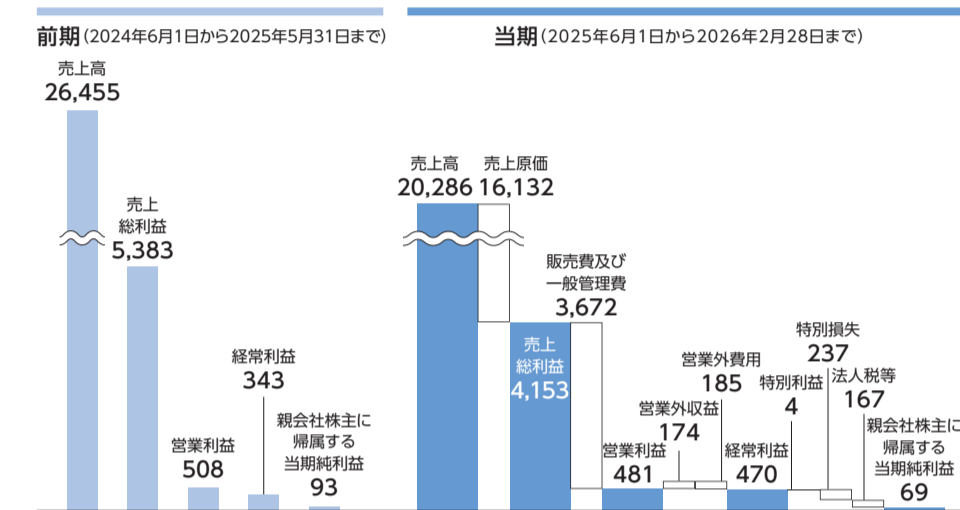
連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)



※第46期より決算期(事業年度の末日)を5月31日から2月28日へ変更しております。第46期は決算期変更の経過期間となることから9ヶ月間の変則決算となっております。

会社概要 & 株式情報 Corporate Profile & Stock Information

会社概要

(2026年2月28日現在)

商号 株式会社 京進  
(英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)

本社所在地 〒600-8177  
京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1  
TEL 075-365-1500(代表)

創業 1975年6月  
設立 1981年4月2日  
資本金 327,893千円

取締役 代表取締役社長 立木 康之  
専務取締役 松本 敏照  
取締役 樽井 みどり  
取締役 上坊 孝次  
取締役 関 隆彦  
取締役 青松 武志  
取締役 田中 亨  
取締役 松原 博之  
社外取締役 市原 洋晴※  
社外取締役 竹内 由起※  
社外取締役 山田 洋平※  
※市原洋晴、竹内由起、山田洋平は監査等委員である取締役であります。

従業員数 2,195名(連結) (2026年2月28日現在)

株式情報

(2026年2月28日現在)

発行可能株式総数 22,640,000株  
発行済株式の総数 8,396,000株  
株主数 2,985名

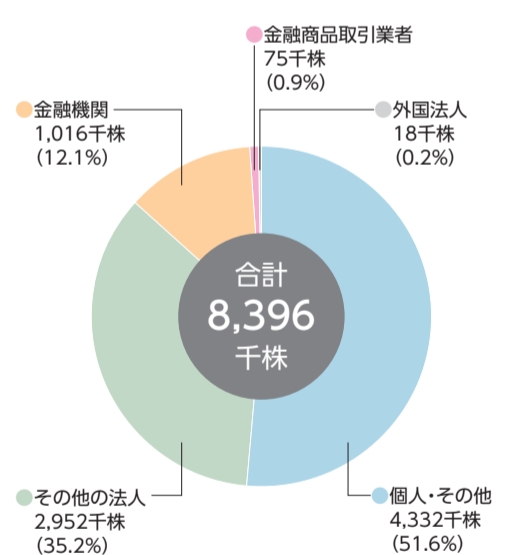
大株主(上位10名)

| 株主名             | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------|---------|---------|
| 株式会社TCKホールディングス | 2,811   | 36.57   |
| 京進取引先持株会        | 371     | 4.83    |
| 京進社員持株会         | 267     | 3.48    |
| 株式会社三菱UFJ銀行     | 260     | 3.39    |
| 立木康之            | 250     | 3.25    |
| 株式会社京都銀行        | 208     | 2.71    |
| 株式会社滋賀銀行        | 206     | 2.68    |
| 石田里実            | 200     | 2.60    |
| 立木七奈            | 200     | 2.60    |
| 株式会社りそな銀行       | 130     | 1.69    |

※1. 当社は、自己株式(710,258株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
※2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

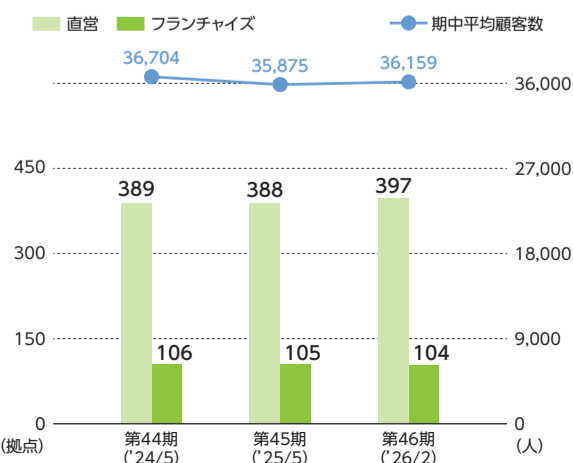
所有者別株式数分布

(2026年2月28日現在)



※1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
※2. 自己株式は個人・その他に含めております。

事業所数と顧客数の推移(連結)



株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日  
(第46期は2025年6月1日～2026年2月28日)

定時株主総会の基準日 2月末日  
期末配当金受領株主確定日 2月末日  
中間配当金受領株主確定日 8月31日  
定時株主総会 毎年5月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う。  
公告掲載URL <https://group.kyoshin.co.jp/ir/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

※環境への配慮及びデジタル化推進の観点から、書面による年次報告書の郵送を今回をもって廃止させていただくことといたしました。今後は、当社ウェブサイト等を通じてご報告をさせていただきます。